

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
1-1	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	グループホーム等の定員	人	4,712	—	5,534	—	6,428	5,900	7,659	A	令和2年度の目標達成に向け順調に推移している。	令和2年度の数値目標を達成した。	令和2年度の数値目標を達成した。
1-2			障害福祉事業課	施設入所者の地域生活への移行者数	人	42	135	74	135	88	135	85	C	目標は達成していないが、前年度実績を上回った。	目標は達成していないが、前年度実績を上回った。	令和2年度の数値目標を達成できなかった。
1-3			障害福祉事業課	施設入所者数	人	4,495	—	4,459	—	4,448	4,477	4,325	A	施設入所者数が減少し、令和2年度の目標を達成した。	施設入所者数が減少し、令和2年度の目標を達成した。	施設入所者数が減少し、令和2年度の目標を達成した。
1-4			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数	圏域	0	—	5	—	8	16	11	C			3圏域において設置が進んだが、数値目標を達成しなかった。
1-5		(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	地域活動支援センター所在市町村	市町村	35	—	34	—	35	54	35	C			現状維持にとどまり、目標を達成できなかった。
1-6		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,159	1,220	1,234	1,250	1,497	1,280	1,628	A	緩やかな増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。	増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。	増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。
1-7			障害福祉事業課	短期入所事業者数	箇所	153	159	192	165	216	171	252	A	短期入所事業者数は目標である159箇所を33箇所上回る192箇所と大幅増の実績となった。	短期入所事業者数は目標である165箇所を51箇所上回る216箇所と大幅増の実績となった。	短期入所事業者数は目標である171箇所を81箇所上回る252箇所と大幅増の実績となった。
1-8		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	48	80	80	96	95	112	109	B	計画に沿って着実に研修を実施している。	計画に沿って着実に研修を実施している。	新型コロナウイルスの影響もあり目標数に達することはできなかったが、おおむね計画に沿って着実に研修を実施している。
1-9		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,683	4,673	4,659	4,673	4,618	4,673	4,555	A	調査の結果、目標値を達成した。	調査の結果、目標値を達成した。	調査の結果、目標値を達成した。
1-10			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数(再掲)	圏域	0	—	5	—	8	16	11	C			3圏域において設置が進んだが、数値目標を達成しなかった。
1-11		(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の入所者数	人	83 (28年度末時点定員数90)	早期の定員半減を目指します	67	早期の定員半減を目指します	54	早期の定員半減を目指します	44	A	少しずつ更生園利用者の移行は進んでいる。移行を希望していない保護者も多いが、引き続き情報提供に努めたい。	着実に更生園利用者の移行が進んでいる。引き続き移行に向けた情報提供などに努めたい。	利用者の半減化は達成したが、令和4年度末までにセンターを廃止する方針を発表したことから、引き続き利用者の移行に取り組む。
7-1		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	発達障害者支援地域協議会の開催回数(再掲)	回	—	3	2	3	2	3	0	E	開催回数が目標に達しなかった。	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できなかった。
7-2			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数見込数(再掲)	件	294	—	302	—	297	400	340	B			新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での助言ができず、件数が目標に達しなかった。
7-3			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数	件	271	—	171	—	128	400	83	E			新型コロナウイルス感染症の影響により、研修や啓発の場が極端に減少したため、目標値に達しなかった。

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
7-4	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実		障害福祉 事業課	発達障害者支援センター運営事 業									D	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)
			障害福祉 事業課	実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2	2	A	目標を達成した。	目標を達成した。	目標を達成した。
			障害福祉 事業課	実利用見込者数	人	1,119	1,200	856	1,200	1,157	1,200	1,031	B	市町村等関係機関への研修 等、間接的支援の強化により 直接支援者数は減少してい る。	目標値に達しなかったが、直 接相談人数が増加した。	間接的支援の強化への方向 性に加え、新型コロナウイルス 感染症の影響により、対面相 談の実績が減少したため、目 標値に達しなかった。
			障害福祉 事業課	研修等受講者数	人	6,080	6,000	7,631	6,000	5,113	6,000	3,587	D	目標数を上回る人数が受講し た。	受講人数が目標値に達しな かった	新型コロナウイルス感染症の 影響により、研修や啓発の場 が極端に減少したため、目標 値に達しなかった。
			障害福祉 事業課	相談件数(地域相談支援機 関での対応を含む)(再掲)	件	9,863	—	9,696	—	11,597	12,000	7,011	D			新型コロナウイルス感染症の 影響により、地域相談支援機 関での相談件数が減少し、目 標値に達成しなかった。
7-5			障害者福 祉推進課	高次脳支援拠点機関数	箇所	3	3	3	4	3	4	4	A	県内3箇所(中央、北西部、南 部)に支援拠点機関を設置。	県内3箇所(中央、北西部、南 部)に支援拠点機関を設置。	県内4箇所(中央、北西部、東 部、南部)に支援拠点機関を 設置。
7-6		(2)通所サービ スだけでは支 援が困難な障 害に対する支 援の推進	障害福祉 事業課	医療的ケアが行える短期入所事 業者数	箇所	12	13	27	14	28	15	29	A	医療的ケアが行える短期入所 事業者数は目標である13箇所 を14箇所上回る大幅増の実績 となった。	医療的ケアが行える短期入所 事業者数は目標である14箇所 を14箇所上回る大幅増の実績 となった。	医療的ケアが行える短期入所 事業者数は目標である15箇所 を14箇所上回る大幅増の実績 となった。
7-7		(3)障害のある子 どもと家族への在宅支 援機能の強化	障害福祉 事業課	主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所数(再掲)	箇所	24	—	24	—	24	30	24	B	新たに4事業所の開設があっ た。	現状維持となった。	現状維持となった。
7-8			障害福祉 事業課	主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所数 (箇所)(再掲)	箇所	25	—	27	—	28	31	29	B	新たに3事業所の開設があっ た。	1事業所の増となった。	1事業所の増となった。
7-9			障害福祉 事業課	医療的ケア児支援のための関係 機関の協議の場の設置数(再 掲)	箇所	3	30	16	30	17	30	22	C	16箇所(県1、圏域1、市町村 14)の設置があった。	新たに市町村で1か所の設置 があった。	新たに1圏域、4市設置があっ た。
7-10			障害福祉 事業課	障害児等療育支援事業実施見 込み箇所数(再掲)	箇所	56	50	55	50	60	50	55	A	事業所からの実施協議が増 え、目標の事業所数を達成し た。	事業所からの実施協議が増 え、目標以上の事業所数と なった。	昨年度から実施協議が減った が、目標を上回ることができ た。
7-11		(5)重度・重複障 害のある人等 の地域生活移 行の推進	障害福祉 事業課	「強度行動障害のある方の支援 者に対する研修事業」受講者数 (累計)(再掲)	人	48	80	80	96	95	112	109	B	計画に沿って着実に研修を実 施している。	計画に沿って着実に研修を実 施している。	新型コロナウイルスの影響も あり目標数に達することはでき なかったが、おおむね計画に 沿って着実に研修を実施して いる。
7-12		(6)ひきこもりに関 する支援の推 進	障害者福 祉推進課	アウトリーチ型の訪問件数	件	12	20	15	30	24	30	0	E	・支援日決定後、様々な事情 から希望者からのキャンセルと なる場合もあり、件数は伸びな い。	前年度比で件数は増加したも のの、目標数に達することはで きなかった。	新型コロナウイルス感染症の 感染拡大に伴い、アウトリーチ (訪問)は、中止としたため、目 標値に至らなかった。
8-1		(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	重度訪問介護従事者の養成(強 度行動障害を除く)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	8	20	133	20	80	20	84	A	目標を上回る養成人数を確保 した。	目標を上回る養成人数を確保 した。	目標を上回る養成人数を確保 した。

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
	8様々な視点から取り組むべき事項		障害福祉事業課	研修回数	回	6	4	26	4	15	4	23	A	目標を上回る研修回数を確保した。	目標を上回る研修回数を確保した。	目標を上回る研修回数を確保した。
8-2			障害福祉事業課	同行援護従事者の養成									C	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課	養成人数	人	555	500	583	500	446	500	339	C	目標を上回る養成人数を確保した。	新型コロナウイルスの影響で6回分の研修が中止となり、研修受講者が目標値に達しなかった。	新型コロナウイルスの影響で一部が中止になったことに加えて、受講者数も会場定員の50%未満にする必要があった為、目標値に達しなかった。
			障害福祉事業課	研修回数	回	30	25	48	25	45	25	32	A	目標を上回る研修回数を確保した。	目標を上回る研修回数を確保した。	新型コロナウイルスの影響で5回の研修が中止となったが、目標を上回る回数を確保した。
8-3			障害福祉事業課	強度行動障害支援者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課	養成人数	人	1,422	500	1,418	500	1,203	500	741	A	目標を上回る養成人数を確保した。	目標を上回る養成人数を確保した。	目標を上回る養成人数を確保した。
			障害福祉事業課	研修回数	回	6	4	19	4	41	4	18	A	目標を上回る研修回数を確保した。	目標を上回る研修回数を確保した。	目標を上回る研修回数を確保した。
8-4			障害福祉事業課	ガイドヘルパーの養成									E	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課	養成人数	人	131	200	116	200	60	200	23	E	同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。	新型コロナウイルスの影響及び同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。	新型コロナウイルスの影響及び同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。
			障害福祉事業課	研修回数	回	11	15	9	15	7	15	2	E	同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。	新型コロナウイルスの影響及び受講者数の減少に伴い、研修実施事業者が減少した。	新型コロナウイルスの影響及び受講者数の減少に伴い、研修実施事業者が減少した。
8-5			障害福祉事業課	サービス管理責任者の養成(児童発達支援管理責任者も含む)									B	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課	養成人数	人	720	740	771	750	798	760	747	B	目標を上回る養成人数を確保した。	目標を上回る養成人数を確保した。	新型コロナウイルス感染症の影響等により、途中欠席者が多く目標を達成できなかった。
			障害福祉事業課	研修回数	回	1	1	1	1	1	1	1	A	目標を上回る研修回数を確保した。	目標を達成した。	目標を達成した。
8-6			医療整備課	医師及び看護師の確保定着									B	(貸し付け医師数の評価)	(貸し付け医師数の評価)	(貸し付け医師数の評価)

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
	8様々な視点から取り組むべき事項		医療整備課	医師修学資金の貸付を受けた医師数	人	16	25	22	25	34	35	31	B	医師修学資金の貸付を受けた23名が新たに医師として業務を開始した。	医師修学資金の貸付けを受けた34名が新たに医師として業務を開始した。	医師修学資金の貸付けを受けた31名が新たに医師として業務を開始した。
			医療整備課	養成所卒業生の県内就業率	%	67.3	—	67.9	—	68.2	増加を目指します	66.1	E	目標に対し、0.2%上昇した。養成所の内、特に大学及び専門学校において上昇した。	前年度より1.3ポイント上昇した。特に大学において上昇した。	前年度より2.1ポイント減少した。特に看護師養成所(3年生)及び保健師養成所において減少した。
			医療整備課	看護職員の離職率	%	11.5	—	12.8	—	14.3	低下を目指します	調査中	—	H28年度⇒H30年度は、11.5⇒12.8へ上昇。(日本看護協会発表)	前年度より1.5ポイント上昇。(日本看護協会発表)	
8-7			健康福祉指導課	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	132	150	181	150	171	150	145	B	事業実績が増加し、目標を達成できた。	目標を達成したが、引き続き周知を図り増加を目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をやや下回ったが、状況を鑑みながら、引き続き、人材確保に向けた取組を実施していく。
8-8		(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率	%	98	98	89	99	85	100	49	D	81施設のうち72施設が実施し、目標値には至らなかった	82施設のうち70施設が実施し、目標値には至らなかった	84施設のうち49施設が実施し、目標値には至らなかった。
8-9		(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	35	80	69	80	62	80	0	E	前年度比で受講者数は増加したものの、目標数に達することはできなかった。	元年度実績は目標値に達しなかったが、今後も引き続き事業の推進に取り組む。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から養成研修を中止とした。今後も引き続き事業の推進に取り組む。
8-10			障害者福祉推進課	障害者スポーツの指導者数	人	628	増加を目指します	773	増加を目指します	814	増加を目指します	833	A	H30年度は目標を達成することができた。引き続き指導者数の増加に取り組む。	令和元年度は目標を達成することができた。引き続き指導者数の増加に取り組む。	令和2年度は目標を達成することができた。引き続き指導者数の増加に取り組む。
8-11		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	障害者駐車場が整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	13	13	13	13	13	13	13	A	駐車場については新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は13公園のまま推移している。	駐車場については新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は13公園のまま推移している。	駐車場については新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は13公園のまま推移している。
			公園緑地課	整備率	%	93	93	93	93	93	93	93	A	駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。	駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。	駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。
8-12			公園緑地課	多機能トイレが整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	12	12	12	12	12	12	12	A	多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は12公園のまま推移している。	多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は12公園のまま推移している。	多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は12公園のまま推移している。
			公園緑地課	整備率	%	80	80	80	80	80	80	80	A	15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。	15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。	15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。
8-13			交通計画課	主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率	%	94.5	96	95.9	98	96.3	100	96.8	B	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。	補助対象事業なし。	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
8-14	8様々な視点から取り組むべき事項		交通計画課	乗合バス車両のノンステップバスの導入率	%	56.8	62.4	65.5	66.2	68.4	70	69.9	B	ノンステップバス33台(9事業者)に対し、補助を行った。	ノンステップバス47台(10事業者)に対し、補助を行った。	ノンステップバス12台(5事業者)に対し、補助を行った。
8-15			住宅課	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,508	4,598	4,740	4,706	4,928	4,796	5,002	A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。
8-16			住宅課	障害者等の住宅確保要配慮者向け住宅登録戸数	戸	—	増加を目指します	53	増加を目指します	492	増加を目指します	約34,000	A	平成29年の法改正により新たな制度が創設され、登録が開始された	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。	大東建託パートナーズの大量申請により、登録戸数は劇的に増加した。
8-17			健康福祉指導課	タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数	台	—	220	209	330	319	440	506	A	導入を予定していたタクシー事業者の個別の理由により、導入が図られないものが発生した。	当該年度目標110台に対して、110台の導入が図られた。	当該年度目標110台に対して、187台の導入が図られた。
8-18			住宅課	居住支援協議会を自ら設立し、又はこれに参画する市町村の割合	%	37	増加を目指します	67	増加を目指します	67	増加を目指します	67	E	・県の協議会への参加市町村が36に増加し、うち2市において市の協議会が設置された。	県の協議会を1回開催し、30年度末に新たに構成員となった市町村も参加した。	県の協議会への参加市町村数、市町村協議会を設置した市町村数ともに増えていないが、市の協議会設置に向けて検討を開始した市が2市ある。
8-19			交通計画課	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消(8-13と同一内容である。)	%	94.5	96	95.9	98	96.3	100	96.8	B	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。	補助対象事業なし。	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。
8-20		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策課	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	28	41	38	47	42	54	47	B	個別計画の策定に着手した市町村数は増加しているものの、目標は達成できていない。引き続き、未着手の市町村へ働きかけを行う。	個別計画の策定に着手した市町村数は増加しているものの、目標は達成できていない。引き続き、未着手の市町村へ働きかけを行う。	個別計画の策定に着手した市町村数は増加しているものの、目標は達成できていない。引き続き、未着手の市町村へ働きかけを行う。
8-21			消防課	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	%	26	50	29	75	93	100	93	B	目標値には達しなかった。31消防(局)本部中9消防本部で導入されている。	目標値に達した。31消防(局)本部中29消防本部で導入されている。	目標値には達しなかった。31消防(局)本部中29消防本部で導入されている。
8-22			健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数(再掲)	人	1,159	1,220	1,234	1,250	1,497	1,280	1,628	A	緩やかな増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。	増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。	増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。
8-23			河川整備課	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	%	40.5	41.7	40.5	41.7	40.5	41.7	40.5	B	市原市辰巳台で要配慮者利用施設の保全を目的に土砂災害対策施設の整備を実施した。対策区間延長 L=341m 対策済延長 L=179m	市原市辰巳台で要配慮者利用施設の保全を目的に土砂災害対策施設の整備を実施した。対策区間延長 L=341m 対策済延長 L=236m	市原市辰巳台で要配慮者利用施設の保全を目的に土砂災害対策施設の整備を実施した。対策区間延長 L=341m 対策済延長 L=338m